

議会議案第9号

難病・長期慢性疾病対策の総合的な推進を求める意見書

上記の議案を次のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年12月15日

加賀市議会議長 稲垣清也様

提出者

加賀市議会議員	辰川志郎	加賀市議会議員	中谷喜英
〃	上野清隆	〃	林直史
〃	若林高	〃	高辻伸行
〃	荒谷啓一	〃	山口忠志
〃	一色眞一	〃	今津和喜夫
〃	東野眞樹	〃	林茂信
〃	中川敬雄	〃	林俊昭
〃	南出貞子	〃	川下勉
〃	上田朋和		

難病・長期慢性疾病対策の総合的な推進を求める意見書

2015年1月、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行により、我が国の難病対策は、法的根拠を持つ総合対策として進められてきた。

同法では、難病患者に対する医療等は、難病の特性に応じて、総合的に行われなければならないとされているほか、厚生労働大臣は難病患者に対する医療等の総合的な推進を図るための基本的な方針を定めなければならないとされている。

国及び地方自治体はこの基本的な推進方向に沿い、難病対策を総合的に推進するとともに、国民への周知を進め、難病や疾病のある子供たちも含め、難病患者が未来に希望を持てるよう、一層の努力が求められている。

よって、国におかれては、難病及び難病以外の長期慢性疾病の患者やその家族が、地域で格差なく安心して暮らすことができる社会の実現に向け、下記の事項を実施するよう、強く要望する。

記

- 1 未診断疾患を含めた難病の原因究明、治療法の早期開発、診断基準と治療体制の確立を急ぎ、指定難病対象疾病の拡大を進めること。
 - 2 難病や長期慢性疾病の患者や家族に対し、医療費を始めとする経済的負担の軽減を図ること。
 - 3 難病や小児慢性特定疾病の子供に対する医療の充実を図り、成人への移行期医療を確立すること。
 - 4 専門医療と地域医療の連携を強化し、医療の地域間格差をなくすこと。
 - 5 障害者雇用率の対象とするなど、難病患者の就労拡大や就労支援を充実すること。
 - 6 国民への難病に対する理解と対策の周知を進めるとともに、福祉サービスの提供、人材の確保と研修の充実、人権教育・啓発の推進を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議会議案第 10 号

子どもたちの学びの環境の更なる充実を求める意見書

上記の議案を次のとおり会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 4 年 12 月 15 日

加賀市議会議長 稲垣清也様

提出者

加賀市議会議員	辰川志郎	加賀市議会議員	中谷喜英
〃	上野清隆	〃	林直史
〃	若林高	〃	高辻伸行
〃	荒谷啓一	〃	山口忠志
〃	一色眞一	〃	今津和喜夫
〃	東野眞樹	〃	林茂信
〃	中川敬雄	〃	林俊昭
〃	南出貞子	〃	川下勉
〃	上田朋和		

子どもたちの学びの環境の更なる充実を求める意見書

昨年、いわゆる義務標準法の改正により、小学校の学級編制の標準は令和3年度から5年間で段階的に引き下げられることとなったが、中学校での引下げについては、本年6月に閣議決定された骨太の方針2022において、小学校における教育効果を検証した上で、望ましい教育環境や指導体制を構築していくとされており、高等学校の引下げとともに、いまだ、特に具体的な方策は示されていない。

少人数学級の推進によって、教職員がゆとりを持って子どもたちと向き合うことができるようになれば、教職員の更なる質の向上やきめ細やかな指導の実現につながることを期待されるため、更なる学級編制の標準の引下げと、新たな教職員定数改善計画の策定・実施が求められている。

また、学校における働き方改革が求められる中、学校現場にはコロナ感染対策やICTの推進、いじめや不登校問題、特別な配慮を要する児童生徒への対応など、様々な課題が山積しているが、課題解決に向けた人的配置を始めとする財政措置は不十分であり、更なる教育予算の拡充が必要である。

よって、国におかれては、子どもたちの学びの環境の更なる充実を図るため、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行うよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。